

気候変動・災害につよい地域自給圏 の再構築を

小山良太(福島大学食農学類)
koyama@econ.fukushima-u.ac.jp

日本協同組合学会2011年度春季大会
開催日:5月28日(土)9時30分~17時
会場:主婦会館プラザエフ カトリック(7階)
テーマ:協同組合の社会的価値を問う〜国際協同組合年と協同組合憲章

第2報告

食糧問題に果たす協同組合の 社会的役割

ー福島県および協同組合の
東日本大震災・原発事故への対応ー

絆で復興!!ふくしまSTYLE
2012国際協同組合年福島県実行委員会設立総会
記念シンポジウム
日時 2011/12/8(木)
会場 パルセイりざか

座長解題

ー原子力災害が福島県農業・農村に与えた影響ー

小山良太(福島大学経済経営学類)
koyama@econ.fukushima-u.ac.jp

①復興計画を県レベルで策定するのに時間がかかった。(出荷制限・土壌分析等に全部署かかりきり。企画・立案機能が発揮できない。)

→既存組織を超えた地域の連携・協同の必要性

②個別対応をしてきた農家の生産・流通対策。損害賠償対策。

→協議会・連合会・中央会機能

③行政・農協・研究機関の連携・協力体制の構築(調査分析、風評対策、流通モデル設計、広報・啓蒙)

→新しい生産・流通モデルを構築できるか

食料問題に果たす協同組合の役割

①リスク対応

食料生産・流通における真の不確実性にどのように対応するか？

BSE問題、口蹄疫、震災、原発事故、**コロナ過**

→持続可能な生産・流通体制の整備

輸入依存飼料、燃料の供給体制

企業経営(マネジメント、マーケティング)は平時の仕組み(与件の安定性が条件)

3

②グローバル化とローカルフードシステム

サプライチェーン(JIT)は平時のシステム

→地域内における異なる組織間調整・支援

FEC自給圏(内橋克人)

フード、エネルギー、ケア

→地域間調整:連合組織の機能

地域の協同組合間協同とその調整・連携

4

③生産と消費、都市と農村を繋ぐ協同組合

安全と安心をどう確保するか？

- 1) 「風評被害」という言葉をもとにした生産者と消費者の対立構造の解消。
- 2) 調査、検査の徹底。正確な情報(本当の産地、品目ごとの移行率の違いなど)の公開
- 3) 情報提供、生産・流通システムの再構築

協同組合間協同の必要性

チェルノブイリ原発事故現場に学ぶ
(視察報告)

放射能汚染対策への取組みについて

視察参加の目的
命を育む森林、農地の除染の実施状況と農業の再生への対応と新規復興策はありえたのか。
組合員の健康管理に、生かせる対策は何か？

平成24年 1月28日 一橋大学 市民公開シンポジウム 新ふくしま農業協同組合 代表理事専務 菅野孝志

調査団メンバー

1. 研究者(15)
 - 清水修二・小山良木・クサノゲアツシ(福島大)、二瓶由美子(緑の豊身)
 - 藤野美都子・福田俊章(県立医大)、大橋恭子(金沢工大)
 - 松崎晴彦・石井秀樹(法政大)、藤井康平(東大院)、西村勝吾(立教大院)
 - 井上武史・江川誠一(福井県立大)、幸西俊一(一橋大) 平林祐子(都留文科大学)
2. 地方自治体(5)
 - 松崎清司・小山吉弘(福島県)、遠藤雄幸(川内町長)、三原室次(黒江町議会)
 - 榎田潔明(常陸市)
3. 協同組合等(10)
 - 菅野孝志(農協)、熊谷純一・佐藤一夫(県生協連)、坪井正夫(桑野病院)、
 - 宮田育治(医療生協)、藤井常夫・渡邊一夫(森林組合)、石田信隆(農中総研)
 - 藤橋喜登(NPO) 齋藤正子(同) + クサノゲアツシ
4. 報道関係者
 - 共同通信、福島民友、TUF、福島民報、NHK、TBS

2013 J A福島ベラルーシ・ドイツ視察会
参加者：J A福島 17 J A組合長、中央会・川上孝幸、農協観光・佐藤
福島大学・小山・石井、広島大学・森(別資金対応)

①6月2日(日) 飛行機
東京成田空港発 飛行機
ウィーン(フランクフルト)経由
キエフ着

②6/3(月) 飛行機
キエフ 専用車(3h) チェルノブイリ視察
視察後国境を越えてベラルーシ ゴメリへ(4h) 吉澤さんと合流

③6/4(火) 飛行機
ゴメリ チェルノブイリ対策局のリュドミラ氏、農家視察

④6/5(水) 飛行機
ゴメリ 放射線学研究所アベリン所長 吸収抑制対策、汚染マップ
ゴメリからミンスクへ(3h)

⑤6/6(木) 飛行機
ミンスク発 飛行機
フランクフルト着
電車 カールツェ

⑥6/7(金) 飛行機
フライアムト 再生可能エネルギー視察

⑦6/8(土) 飛行機
フライアムト 再生可能エネルギー視察
フライアムト-フランクフルト(電車)

⑧6/9(日) 飛行機
フランクフルト発 飛行機
成田空港着

- ▶ 原子力災害後の福島県の地域産業
→食料・資源・エネルギーの地産地消

FEC自給圏(内橋克人)

ローカルフードシステム

地産地消と域内産消提携

→域内消費が出来ないのに移出は無理

ローカルエネルギー

新たなエネルギー事業の可能性→30万人口圏での自給圏

ドイツ、シュバルツバルトミルヒ(酪農協)

牛舎で太陽光発電、風力、バイオガス、

ローカルケアシステム→日本一健康な地域づくりを。

教育文化活動、福祉活動、達者で元気な農村活動

支店協同活動

再生可能エネルギー村・フライアムト

- 人口4500人→小規模自治体ごとに自給圏構築
- 再生可能エネルギー自給率200%

①風力発電 村民193人共同出資 500万kwhr

②太陽光 250軒 200万kwhr

③バイオガス発電 2戸元酪農家 300万kwhr
(熱供給・14軒、学校、施設向け)

④小水力発電 4機

日本への適用可能性

- ①ローカルエネルギー圏が作れるか？ 発送電分離
- ②地域における総合的発電・総合的利用
- ③バイオマスの問題(電気と熱、規模と範囲)